



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月30日

上場会社名 株式会社メガチップス (コード番号: 6875 東証第1部)
 (URL <http://www.megachips.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
 責任者役職 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之
 (TEL: (06) - 6399 - 2884)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 有
 の有無

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、以下の事項については簡便な方法を採用しております。

- ・ 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の : 無
 変更の有無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(16年3月期比 連結(新規)2社)
 株式会社メガチップス LSIソリューションズ
 株式会社カメオインタラクティブ
- 会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 平成17年3月期第1四半期業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	7,136	54.8	687	418.2	676	-	347	-
16年3月期第1四半期	4,611	-	132	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	25,878		1,508		1,460		280	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	13.75	-
16年3月期第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	10.09	-

(注)売上高及び営業利益以外の四半期経営成績の開示は当四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。売上高及び営業利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

・業績の全般的概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が見られ、また、デジタルテレビ、デジタルカメラ、DVD録画再生機などのデジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

した。

その結果、連結ベースでの売上高は71億3千6百万円（前年同期比54.8%増）、営業利益は6億8千7百万円（同418.2%増）、経常利益は6億7千6百万円、四半期純利益は3億4千7百万円となりました。

・セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は41億9千3百万円（前年同期比69.5%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましても、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移し、連結売上高は20億9千8百万円（同77.1%増）となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は62億9千1百万円（同72.0%増）、営業利益は8億2千2百万円となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要がほぼ前期並みに推移し、連結売上高は5億3千1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、民生用システムにつきましては、選択と集中を進め事業分野の絞り込みを行った結果、連結売上高は1千2百万円（同90.7%増）にとどまりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は5億6千6百万円、営業損失は8千6百万円となりました。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、教育市場及び音楽愛好家向けのパソコン用音楽作成ソフトウェア市場の伸び悩みにより、連結売上高は2億7千7百万円、営業損失は2千7百万円となりました。

(注)平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。そのため、システム事業全体及びオーディオ・オーサリング事業の連結売上高については、前年同期との比較を行っておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	18,922	15,433	81.6	611.10
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	18,183	15,371	84.5	607.49

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	3,704	77	194	7,759
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	6,174	140	707	11,734

(注)当四半期より四半期財政状態の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

・財政状態（連結）の変動状況

当四半期における総資産は、189億2千2百万円（前連結会計年度末比7億3千9百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して39億7千4百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して46億3千1百万円増加したことが主要な要因であります。

負債合計は34億8千8百万円（同6億7千7百万円の増加）となりました。これは、買掛金が前連結会計年度末と比較して3億5千6百万円増加し、さらに利益増加に伴い未払法人税等が前連結会計年度末と比較して3億5千2百万円増加したことが主要な要因であります。

株主資本合計は154億3千3百万円（同6千2百万円の増加）となりました。この結果、当四半期末の株主資本比率は81.6%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の使用となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6億9千2百万円となったものの、売上債権が46億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の使用となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは37億8千2百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千4百万円の使用となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より39億7千4百万円減少し、第1四半期期末残高は77億5千9百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年5月14日に公表いたしました平成17年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。なお、平成17年3月期の個別業績予想に関しましては、修正しておりません。

【平成17年3月期連結業績予想】 (単位：百万円)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
前回発表予想(A)	11,900	24,930	530	1,500	100	520
今回発表予想(B)	14,600	27,230	970	1,570	330	550
増減額(B-A)	2,700	2,300	440	70	230	30
増減率(%)	22.7	9.2	83.0	4.7	230.0	5.8
(ご参考) 前期実績(平成16年3月期)	11,842	25,878	733	1,460	26	280

・業績修正の理由

当期の当社グループ連結業績は、L S I 事業につきましては、ゲーム機器向けのL S I 等が主要な製品である顧客専用L S I の需要が堅調であり、当初の連結売上高を上回る見通しであります。

システム事業及びオーディオ・オーサリング事業につきましては、ほぼ計画通りに業績が推移しており、当初見込どおりの連結売上高となる見通しであります。

以上の状況から、連結売上高につきましては、L S I 事業が堅調に推移することから中間期は146億円（前回発表予想比22.7%増）となる見通しであり、通期では272億3千万円（同9.2%増）となる見通しであります。

損益面につきましては、売上高予想の修正に伴い中間期は、連結経常利益は9億7千万円（同83.0%増）、連結中間純利益は3億3千万円（同230.0%増）となる見通しであります。通期ではL S I 事業の中長期的な高収益体質と競争力を確立するために研究を積極化することによる費用増もあり、連結経常利益は15億7千万円（同4.7%増）、連結当期純利益は5億5千万円（同5.8%増）となる見通しであります。

・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結（要約）貸借対照表
- ・ 四半期連結（要約）損益計算書
- ・ 四半期連結（要約）剰余金計算書
- ・ 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書
- ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・ 注記事項
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		7,759,587		11,734,446	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		8,270,244		3,639,078	
3. た な 卸 資 産		1,405,206		1,203,521	
4. そ の 他		192,663		297,269	
5. 貸 倒 引 当 金		924		1,804	
流 動 資 産 合 計		17,626,777	93.2	16,872,511	92.8
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	375,102	2.0	380,784	2.1
2. 無 形 固 定 資 産		246,381	1.3	223,483	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3	674,239	3.5	706,416	3.9
固 定 資 産 合 計		1,295,723	6.8	1,310,683	7.2
資 産 合 計		18,922,501	100.0	18,183,195	100.0
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		2,370,155		2,013,337	
2. 未 払 法 人 税 等		358,627		6,054	
3. そ の 他		672,969		697,421	
流 動 負 債 合 計		3,401,752	18.0	2,716,813	15.0
固 定 負 債		86,958	0.4	94,695	0.5
負 債 合 計		3,488,710	18.4	2,811,509	15.5
(資 本 の 部)					
資 本 金		4,840,313	25.6	4,840,313	26.6
資 本 剰 余 金		6,181,300	32.7	6,181,300	34.0
利 益 剰 余 金		5,715,643	30.2	5,650,018	31.1
その他有価証券評価差額金		495	0.0	2,834	0.0
		16,736,761	88.5	16,674,467	91.7
自 己 株 式		1,302,971	6.9	1,302,781	7.2
資 本 合 計		15,433,790	81.6	15,371,686	84.5
負 債 及 び 資 本 合 計		18,922,501	100.0	18,183,195	100.0

2. 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：千円）

科 目	当第1四半期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）		前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,136,719	100.0	25,878,984	100.0
売 上 原 価	5,499,684	77.1	20,218,951	78.1
売 上 総 利 益	1,637,034	22.9	5,660,032	21.9
販売費及び一般管理費	949,424	13.3	4,151,454	16.1
営 業 利 益	687,610	9.6	1,508,578	5.8
営 業 外 収 益	1,013	0.0	10,995	0.0
営 業 外 費 用	11,898	0.1	58,927	0.2
経 常 利 益	676,725	9.5	1,460,646	5.6
特 別 利 益	16,715	0.2	89,686	0.4
特 別 損 失	795	0.0	715,519	2.8
税金等調整前四半期（当期）純利益	692,646	9.7	834,812	3.2
税 金 費 用	345,460	4.8	877,161	3.4
少 数 株 主 損 失	-	-	322,778	1.3
四半期（当期）純利益	347,185	4.9	280,430	1.1

3. 四半期連結（要約）剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	当第1四半期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）		前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
	金 額		金 額	
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		6,181,300		5,936,081
資本剰余金増加高				
1. 株式交換による新株の発行	-	-	245,219	245,219
資本剰余金四半期末（期末）残高		6,181,300		6,181,300
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		5,650,018		5,549,740
利益剰余金増加高				
1. 四半期（当期）純利益	347,185		280,430	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	-	347,185	63,629	344,059
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	252,560		243,781	
2. 役 員 賞 与	29,000	281,560	-	243,781
利益剰余金四半期末（期末）残高		5,715,643		5,650,018

4. 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		692,646	834,812
減 価 償 却 費		37,028	200,817
長期前払費用償却		18,493	76,704
貸倒引当金の増加額又は減少額()		880	20,371
賞与引当金の増加額又は減少額()		67,407	6,794
売上債権の増加額()又は減少額		4,631,166	4,363,964
たな卸資産の増加額()又は減少額		201,684	1,500,171
仕入債務の増加額又は減少額()		356,468	1,013,787
そ の 他		37,278	742,340
小 計		3,698,966	6,718,603
利息及び配当金の受取額		69	201
利息の支払額		-	2,194
法人税等の支払額		6,057	542,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,704,954	6,174,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,390	22,967
無形固定資産の取得による支出		46,404	82,685
投資有価証券の取得による支出		-	20,047
投資有価証券の売却による収入		25,011	106,255
関係会社の清算による収入		-	130,904
出資金の分配による収入		-	2,331
長期前払費用の取得による支出		44,374	74,677
保証金の支出		747	3,552
保証金の返戻による収入		501	104,160
そ の 他		-	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,404	140,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-	50,000
自己株式の純増加額		189	415,442
配当金の支払額		194,653	242,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,843	707,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,343	10,088
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,974,858	5,597,281
現金及び現金同等物の期首残高		11,734,446	6,337,127
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		-	199,962
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		7,759,587	11,734,446

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 1 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当第1四半期において新たに設立したことにより当第1四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズの1社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の（第1四半期）決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p>

期 別 項 目	当第 1 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3 ～ 47年 その他 3 ～ 20年</p> <p>少額減価償却資産 3 年均等償却 無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（ 3 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（ 3 年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第 1 四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法</p> <p>ロ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間 予測税率により計算しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 298,620千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,871千円
2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2. 債務保証 次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。
保 証 先 金 額 内 容	保 証 先 金 額 内 容
Macronix International Co.,Ltd. 千円 542,150 (5,000千US\$) リース債務	Macronix International Co.,Ltd. 千円 528,450 (5,000千US\$) リース債務
計 542,150 -	計 528,450 -
3. 投資その他の資産の貸倒引当金 18,691千円	3. 投資その他の資産の貸倒引当金 18,691千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 123,687千円	給 料 568,649千円
賞与引当金繰入額 33,738	賞与引当金繰入額 68,614
研究開発費 374,603	研究開発費 1,628,703
退職給付費用 1,711	退職給付費用 7,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,759,587千円	現金及び預金勘定 11,734,446千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 -	預入期間が3カ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>7,759,587</u>	現金及び現金同等物 <u>11,734,446</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

セグメント情報

当第1四半期は、「セグメント情報」を四半期連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期の記載は行っておりません。

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,291,921	566,885	277,913	7,136,719	-	7,136,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,476	1,000	-	6,476	6,476	-
計	6,297,397	567,885	277,913	7,143,196	6,476	7,136,719
営 業 費 用	5,474,882	654,343	305,166	6,434,392	14,716	6,449,109
営業利益又は損失（ ）	822,515	86,458	27,253	708,803	21,193	687,610

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示してはいましたが、当第1四半期より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

3. 事業区分の方法の変更

従来、「L S I 事業」「システム事業」の区分によってはいましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期は、「生産、受注及び販売の状況」を四半期連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額
L S I 事業	6,286,485 (6,286,485)
シ ス テ ム 事 業	566,885 (-)
合 計	6,853,370 (6,286,485)

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	-
オーディオ・オーサリング事業	192,800
合計	192,800

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
L S I 事業	6,446,139	1,052,204
システム事業	569,714	213,015
合計	7,015,854	1,265,219

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	6,291,921
システム事業	566,885
オーディオ・オーサリング事業	277,913
合計	7,136,719

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	4,412,997	61.8